

平成 26 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S H I F T
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 丹 下 大
 (コード番号:3697 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 福 元 啓 介
 (TEL. 03-6809-1128)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 11 月 13 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成 27 年 8 月 期 (予想)			平成 27 年 8 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想)		平成 26 年 8 月 期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	2,969	100.0	38.0	1,297	100.0	2,150	100.0
営業利益	284	9.6	128.9	84	6.5	124	5.8
経常利益	265	8.9	113.3	65	5.1	124	5.8
当期純利益	162	5.5	8.5	39	3.1	149	7.0
1株当たり 当期純利益	59.75 円			13.88 円		59.52 円	
1株当たり 配当金	0.00 円			0.00 円		0.00 円	

- (注) 1. 平成 26 年 8 月 期 の 1 株 当 た り 純 利 益 は 中 間 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。
 2. 平成 27 年 8 月 期 (予想) 及 び 平 成 27 年 8 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想) の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 公 募 予 定 株 式 数 (100,000 株) 及 び 本 日 ま で に 行 使 さ れ た 新 株 予 約 権 を 含 め た 予 定 中 間 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 78,000 株) は 考 慮 し て お り ま せ ン。
 3. 平 成 27 年 8 月 期 (予想) に つ き ま し て は、そ の 重 要 性 を 鑑 み、連 結 の 業 績 見 通 し の み を 開 示 し、個 別 の 業 績 見 通 し に つ い て は 開 示 い た し ま せ ン。

本資料に記載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)福元 啓介 (TEL) 03(6809)1128
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	2,150	64.0	124	—	124	—	149	—
25年8月期	1,311	—	△77	—	△78	—	△92	—
(注) 包括利益	26年8月期		150百万円 (—%)		25年8月期		△92百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年8月期	59.52	—	15.3	9.3	5.8	
25年8月期	△40.56	—	—	—	△5.9	
(参考) 持分法投資損益	26年8月期		—百万円	25年8月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年8月期	1,530	1,056	69.0	420.13		
25年8月期	1,155	903	78.1	359.30		
(参考) 自己資本	26年8月期		1,056百万円	25年8月期		903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	253	△56	△46	903
25年8月期	△61	△176	384	749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,297	—	84	—	65	—	39	—	13.88
通期	2,969	38.0	284	128.9	265	113.3	162	8.5	59.75

(注) 平成27年8月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(100,000株)及び本日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）
 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年8月期	2,513,600株	25年8月期	2,513,600株
26年8月期	—株	25年8月期	—株
26年8月期	2,513,600株	25年8月期	2,288,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	2,092	60.1	159	—	174	—	116	—
25年8月期	1,306	63.6	△33	—	△71	—	△66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	46.25	—
25年8月期	△29.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年8月期	1,515	—	1,049	69.3	69.3	417.65
25年8月期	1,178	—	933	79.2	79.2	371.40

(参考) 自己資本 26年8月期 1,049百万円 25年8月期 933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策により回復基調で推移いたしました。消費税増税による一時的な個人消費の落ち込みはあるものの、円安による輸出採算の向上や内需の回復傾向による企業収益の改善により、景気は総じて底堅く推移しております。こうした経済状況を受けて、当社の関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、既存顧客とのリレーションを強化し、より一層収益基盤を拡大した一方で、人材、ツール、サービス開発等にも積極的な投資活動を行ってまいりました。また、活況なゲーム分野へのソフトウェアテストサービスの提供を進め、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、既存案件の継続・拡大に加え、新規案件の獲得が好調に推移したことにより、売上高は、過去最高となりました。また、利益面においても、当社単体では黒字転換によるV字回復をするとともに過去最高の利益を計上いたしました。連結では子会社で展開していたSCENTEE事業で投資コストが多額に発生したこともありましたが、単体同様に過去最高の利益を計上いたしました。なお、SCENTEE事業は平成26年7月に、アドバゲーム事業は平成26年10月にそれぞれ売却したことにより、ソフトウェアテスト事業に専心していく体制となっております。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、2,150,837千円（前年度比64.0%増）、営業利益は124,122千円（前年度は77,017千円の営業損失）、経常利益は124,275千円（前年度は78,222千円の経常損失）、当期純利益は149,619千円（前年度は92,834千円の当期純損失）となりました。

②セグメントごとの業績

(1) ソフトウェアテスト事業

ソフトウェアテスト事業では、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。ソフトウェアテスト事業におきましては、エンタープライズ向けソフトウェア市場のソフトウェアテストソリューションの認知が進み好調に推移したほか、モバイルゲーム市場に対応したテストソリューションのニーズも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,092,109千円（前年度比60.1%増）、セグメント利益は548,307千円（前年度比171.9%増）となりました。

ソフトウェアテスト事業の各サービスごとの業績は次のとおりです。

(i) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀な人材の獲得を続けながらも、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度のコンサルティングサービスの売上高は829,015千円（前年度比79.7%増）となりました。

(ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するテスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大を継続する一方で、テスト自動化に関連したサービスの拡充に注力し、その収益も拡大させてまいりました。

この結果、当連結会計年度のソリューションサービスの売上高は1,203,455千円（前年度比53.1%増）となりました。

(iii) ヒンシツプラットフォームサービス

コンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジやデータが蓄積いたします。ヒンシツプラットフォームサービスでは、そうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供しております。

当連結会計年度においては、ソフトウェアの品質を過去のデータを利用して分析するテストキューブや、ソフトウェアテストの教育サービスであるヒンシツ大学などのサービスが堅調に推移したものの、更なる成長に向けた投資活動を優先して実施した結果、売上高は対前年度比で微増となりました。

この結果、当連結会計年度のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は59,638千円（前年度比0.0%増）となりました。

(2) その他事業

(i) アドバゲーム事業

アドバゲーム事業では、スマートフォン向けのアドバゲームを中心に事業展開を図っており、当連結会計年度においてはソーシャルゲームの受託運営を中心に取組んでまいりました。前年度に減損損失を計上したことの反動もあり、当連結会計年度では利益計上となりました。

この結果、当連結会計年度のアドバゲーム事業の売上高は、25,017千円（前年度比418.5%増）、セグメント利益は8,811千円（前年度は12,394千円のセグメント損失）となりました。

なお、アドバゲーム事業を展開していた株式会社アドバゲーミングは平成26年10月に売却しております。

(ii) SCENTEE事業

SCENTEE事業では、スマートフォンでメッセージと一緒に「香り」を届けるSCENTEEサービスの開発を進める中で、最初の量産デバイスである「Balloon」モデルを販売し、収益獲得に努めてまいりました。しかしながら、デバイスの量産化が遅れたうえ、次世代モデルの研究開発投資が先行し、セグメント損失を計上する結果となりました。なお、当社グループの経営資源をソフトウェアテスト事業に集中させるため、SCENTEE事業を平成26年7月に売却しております。

当連結会計年度のSCENTEE事業の売上高は33,710千円（前年度は52千円の売上高）、セグメント損失は48,699千円（前年度比58.8%増）となりました。一方で、同事業の売却に伴い、特別利益として子会社株式売却益84,948千円を計上しております。

③ 今後の見通し

当社グループは、その他事業の売却に伴い、平成27年8月期以降は、ソフトウェアテスト事業に専心する体制としております。ソフトウェアテスト事業では、今後拡大が見込めるソフトウェアテストのアウトソーシング市場に対応し、主としてエンタープライズ領域、エンターテインメント領域において収益の拡大を図ってまいります。

具体的には、難易度が比較的高く他事業者との差別化が進んでいるエンタープライズ領域においては、ソフトウェアテストのアウトソースニーズを喚起しつつ、優秀なテストエンジニアの採用を進めることで、リーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。また、エンターテインメント領域に対しても、ソリューションサービスを中心としてソフトウェアテストサービスを提供することで、収益の拡大を目指してまいります。

さらに、コンサルティングサービス、ソリューションサービスを通じて蓄積したノウハウやデータをもとに、ヒンシツプラットフォームサービスのメニューを拡充し、より収益性の高いサービスの開発を進め、継続的な成長と収益力の最大化を図ってまいります。

次期(27年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,969百万円、営業利益は284百万円、経常利益は265百万円、当期純利益は162百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ261,924千円増加し1,232,455千円となりました。

これは主に、現金及び預金が154,053千円、売掛金が101,267千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ113,041千円増加し298,230千円となりました。

これは主に、東京本社移転等により有形固定資産が124,745千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ262,302千円増加し461,325千円となりました。

これは主に、従業員の増加に伴い未払費用が25,820千円、賞与引当金が42,386千円増加したほか、利益計上に伴う未払法人税等が103,996千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40,229千円減少し13,330千円となりました。

これは主に、長期借入金の一部を繰り上げ返済したことにより長期借入金が40,520千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ152,893千円増加し1,056,029千円となりました。

これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が149,619千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ154,053千円増加して903,130千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は253,443千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益211,708千円に対し、減価償却費35,534千円や子会社株式売却益△84,948千円等の調整がありました。が、事業規模の拡大に伴う債権債務の増加がキャッシュフローにプラスの影響を与えたうえ、前期の損失計上に伴い、当連結会計年度における法人税等の支払額が△3,603千円と少額になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動において使用した資金は56,284千円となりました。これは主として、業務拡大にともない本社及び札幌テストセンターの移転工事を行ったほか、事業基盤確立のためのソフトウェア取得により固定資産を177,123千円取得した一方で、SCENEE株式会社及びSCENTEE HOLDINGS PTE LTDの全株式を売却したことにより、100,434千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は46,880千円となりました。これは長期借入金の一部について通常返済に加えて、繰上返済を行なったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	78.1	69.0
時価ベースの自己資本比率	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△47.2	254.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、当連結会計年度末時点で当社は未上場のため記載を省略しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) ソフトウェアテスト市場の動向について

当社グループは、ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っております。当社がソリューションサービスとして提供しているソフトウェアテストのアウトソース市場は、ソフトウェア開発会社の品質意識の高まりやIT人材不足等の社会的要請を背景に拡大傾向にあり、当社グループは、今後もこの傾向は継続するものと見込んでおります。

しかしながら、当社グループの期待どおりにソフトウェアテストのアウトソース市場が拡大しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化の可能性について

当社グループは、独自に仕組化・標準化した高品質なソフトウェアテストサービスにより、国内のソフトウェアテストアウトソース業務を提供する競合各社に対し、差別化を図っております。

しかしながら、ゲーム、スマートフォンアプリケーションなどのような、比較的シンプルなソフトウェアテスト

業務の領域においては、テスト業務が労働集約的になりやすく、参入障壁が低いため、多数の競合事業者が参入しており、競合が生じております。

また、海外には多数のソフトウェアテストアウトソーシング会社が存在しており、そうした企業が日本国内に市場参入する場合、価格競争が激しくなる可能性があります。

当社グループは、自社のソフトウェアテストサービスの標準化を推し進めることにより、競合各社に対して差別化を図れるものと考えておりますが、競争激化に対して十分な差別化が図られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの提供するソフトウェアテスト事業では、当社グループのCAT検定を経て採用された従業員等に拠っており、当社グループの認める水準をクリアした従業員等を安定的に確保することは非常に重要です。そのため、当社グループは、継続的に従業員を採用・教育し、また、協力会社との連携を強化することで、十分な人材の確保に努めております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分な従業員等を確保することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任等について

当社グループでは、ソフトウェアテストサービスを業務委託を中心とした契約形態により提供しています。ソフトウェアテストサービスの実施に当たっては、顧客企業に対して、ソフトウェアテストサービスはソフトウェア等に含まれる不具合等の全てを発見することを保証するものではなく、また、ソフトウェア等の完全性を保証するものではないことを十分説明するよう努めており、契約上も一定の免責条項等を規定しております。しかしながら、何らかの事情により当社グループが瑕疵担保責任或いは損害賠償責任の追及を受け、賠償責任を負うこととなった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存について

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える顧客企業は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ワークスアプリケーションズ	301,830	23.0	521,380	24.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、当該顧客企業とは継続的で良好な関係を維持しております。しかしながら、この取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報の漏洩について

当社グループの提供しているソフトウェアテストサービスにおいては、顧客企業よりソフトウェア等の開発に関する機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入退室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001:2005」(ISMS)の認証を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣法による規制について

当社のソフトウェアテスト事業は、一部において実務作業者の人材派遣業務を行っており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を事業所ごとに取得しており、同法の規制を受けております。

当社においては、法令遵守を徹底し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、顧客企業からの信頼度が低下する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外展開について

当社グループは積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業展開について

当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資しております。

今後も経営理念に従い新規事業の展開を行う可能性がありますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&Aについて

当社グループは、既存事業の強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM&Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M&Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M&Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。これらに加えて、子会社化後の業績悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的配当を実施していくことを基本方針としておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。

当連結会計年度については、内部留保を確保するために、利益配当は見送りとしております。

将来的には、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用してまいります。

(12) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である丹下大は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であり、当社グループの事業運営における事業戦略の策定や業界における人脈の活用等に関して、重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難となった場合、当社グループの事業運営等に影響を及

ぼす可能性があります。

(13)ストック・オプションについて

平成26年10月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は、422,300株であり、発行済株式総数2,538,600株の16.63%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(14)SCENTEE事業の売却について

当社においてSCENTEE事業は、平成25年1月に当社代表取締役社長丹下大より着パフ株式会社（現：SCENTEE株式会社）の全株式を19,674千円で取得したことにより開始し、当社グループにおける将来の収益の柱とすべく投資してまいりました。しかしながら、SCENTEE事業の収益化に向けては一層の投資を行うことが必要であり、現時点の当社グループの企業体力でこれを実施することは適切とは言えず、当社グループが主たる事業であるソフトウェアテスト事業に経営資源を集中できるように、SCENTEE事業を当社代表取締役社長丹下大に売却いたしました。

当該取引は関連当事者取引に該当するため、会社法等の関連法規を遵守した上で譲渡手続きを実施しております。

また、売却後においてSCENTEE株式会社と当社グループは営業面、資金面などにおいて独立した関係を構築し、相互に成長を目指すことを確約しております。

当該SCENTEE事業の売却に関する関連当事者取引に関する内容は以下の通りであります。

平成26年 9 月30日時点

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人 主要株 主	丹下 大	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接58.0	株式等の譲 渡	関係会社株 式の譲渡 (注1)	32,690	—	—
							債権の譲渡 (注2)	74,750	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関係会社株式の売却価格については、第三者機関の株価算定書による株価算定額を参考に、双方協議の上、決定しております。
2. 関係会社株式に対する債権の譲渡価格については、譲渡日時点の債権額面としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社で構成されております。当社グループはソフトウェア開発企業に向けて、ソフトウェアの品質保証やテストを行うソフトウェアテスト事業を提供しております。

当社は、顧客に対してソフトウェアテストサービスを提供しており、連結子会社であるSHIFT INDIA PRIVATE LTD、SHIFT GLOBAL PTE LTDでは、当社のソフトウェアテスト管理ツールの開発及びソフトウェアテスト業務の実行を担当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」ことを企業理念に掲げ、「すべてのソフトウェアにMade in Japanの品質を」を合言葉とし、日本の製造業で培われた生産管理、品質管理のノウハウをITの世界に持ち込み、今や社会インフラとなった様々なソフトウェアの品質を保証することで、ソフトウェアがより安心、安全、安価に利用できる社会の黒子役として貢献することを経営目標として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、テストエンジニア数、CAT検定受験者数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ソフトウェアテスト事業において、今後拡大が見込めるソフトウェアテストのアウトソーシング市場に対応し、主としてエンタープライズ領域、エンターテインメント領域において収益の拡大を図ってまいります。

具体的には、難易度が比較的高く他事業者との差別化が進んでいるエンタープライズ領域においては、ソフトウェアテストのアウトソースニーズを喚起しつつ、優秀なテストエンジニアの採用を進めることで、リーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。また、エンターテインメント領域に対しても、ソリューションサービスを中心としてソフトウェアテストサービスを提供することで、収益の拡大を目指してまいります。

さらに、コンサルティングサービス、ソリューションサービスを通じて蓄積したノウハウやデータをもとに、ヒンシツプラットフォームサービスのメニューを拡充し、より収益性の高いサービスの開発を進め、継続的な成長と収益力の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後さらなる成長を実現する上で以下の事項を経営課題として重視しております。

ソフトウェアテスト事業

① 営業展開について

総務省及び経済産業省による「平成25年情報通信業基本調査」(以下、本調査)によると、我が国において主としてソフトウェア業を営む企業の売上高は11兆6,180億円と試算されております。また、IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が公表するソフトウェア開発データ白書2010-2011によると開発工程に占めるテスト工程の割合は新規開発及び改良開発の平均で約32%とされており、当社の対面するソフトウェアテストの市場規模は約4兆円と推定され、潜在的ニーズを有していることが推定されます。

しかしながら、依然として顧客企業内においてソフトウェア開発者がソフトウェアテスト業務を行っているのが主流であり、ソフトウェアテストのアウトソース需要は拡大傾向にあるものの、日本国内で顕在化しているアウトソース市場は小規模なものにとどまっています。

当社グループは、この潜在的な4兆円の市場に対して、既存の労働集約的なソフトウェアテストサービスではなく、仕組化・標準化されたソフトウェアテストソリューションを提供することにより、顧客のニーズを喚起し、アウトソース市場を掘り起こしてきました。

当社グループは、既存のソフトウェアテスト事業者とは異なる、標準化・仕組化されたソフトウェアテストサービスにより、アウトソース需要を喚起するとともに、早期にシェア拡大を図ってまいります。

② 事業基盤の強化

当社グループは、独自に標準化・仕組化されたノウハウに基づきソフトウェアテストを提供しており、その対象分野は、特定の業種・業態にとらわれない幅広い分野を対象としつつ、テストの対象もスマートフォン向けの小規模なアプリケーションから金融機関の基幹システムなどの大規模なものまで、規模や開発言語にもとらわれない幅広いものとなっております。

しかし、今後さらに事業規模を拡大していく上では、サービス分野をより広げていくとともに、ソフトウェアテストの標準化、仕組化を一段と進め、サービス分野別に効率的なオペレーション体制を構築することが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、サービス分野別に専門性を高めた組織体制をとり、独自のソフトウェアテストツール「CAT」の開発を進める等の対策を図ってまいります。

また、それに合わせて優秀な人材を確保、育成することも重要な課題であると認識しています。これまでソフトウェアテストの適性やマネジメント能力を客観的に評価できる検定試験である「CAT検定」によるスクリーニングに加え、当社グループのソフトウェアテスト手法を体系的に学べる教育制度、スキル定義、評価制度、正社員登用制度等により人材の育成を図ってまいりました。

今後もそうした制度等により、より効率的かつ効果的な人材獲得手段を構築するとともに、獲得した人材の育成体制をより強化してまいります。

③ ナレッジ蓄積と新規サービス開発

当社グループではソフトウェアテストサービス提供の過程で得た、追加的なノウハウや不具合情報、開発効率/有効性及びソフトウェアテスト網羅性/十分性に関する各種指標等の統計データを継続的に収集し蓄積してまいりま

す。今後ヒンシツプラットフォームサービスの収益性を向上させていくためには、こうしたソフトウェアテストやソフトウェア開発に関するナレッジの蓄積をさらに進め、新規のサービス開発を進めていくことが重要な課題であると認識しています。

こうした課題に対応するため、当社グループのソフトウェアテストノウハウを教育事業として公開したり、「CATシステム」に蓄積されたテストデータ・システム障害の情報をオープン化し、エンジニアにナレッジマネジメントの環境を提供するなどの対策を図ってまいります。

④ 海外展開

海外のソフトウェア開発市場は日本よりも大きく、また、ソフトウェアテストのアウトソース市場の顕在化も進んでおります。

そのため、当社グループのサービスの海外展開は当社グループの長期的な成長を実現するために早期に取り組むべき課題であると認識しております。当社グループでは、現在、海外子会社を設立し、日本で培ったソフトウェアテストノウハウに基づき、コスト競争力に優れたリソースを利用したサービスの開発を進めております。こうしたサービス提供の準備が整い次第、北米などの主要なソフトウェア開発市場に進出を図る方針です。

全社的課題

① 企業ブランドの醸成と新規事業展開

当社グループは現在ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っており、標準化された高品質なサービス提供によってエンタープライズ向けソフトウェアに対するソフトウェアテストのリーディングカンパニーとしての地位を確立しつつあるものと認識しております。

一方で当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資してまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、効率的なオペレーション体制を基盤としながら、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しており、コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,077	903,130
売掛金	161,080	262,348
たな卸資産	9,727	3,338
繰延税金資産	12,794	38,179
その他	38,802	27,071
貸倒引当金	△951	△1,611
流動資産合計	970,530	1,232,455
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,291	87,867
その他(純額)	5,975	45,145
有形固定資産合計	8,267	133,012
無形固定資産		
のれん	15,849	—
その他	47,209	59,827
無形固定資産合計	63,058	59,827
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	13,437
投資有価証券	790	—
敷金及び保証金	112,474	91,947
その他	598	5
投資その他の資産合計	113,863	105,389
固定資産合計	185,188	298,230
資産合計	1,155,719	1,530,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,328	53,549
1年内返済予定の長期借入金	17,280	10,920
未払費用	119,199	145,020
未払法人税等	886	104,883
賞与引当金	—	42,386
その他	46,327	104,565
流動負債合計	199,022	461,325
固定負債		
長期借入金	53,560	13,040
その他	—	290
固定負債合計	53,560	13,330
負債合計	252,582	474,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,950	452,950
資本剰余金	437,950	437,950
利益剰余金	11,984	163,875
株主資本合計	902,884	1,054,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	251	1,254

その他の包括利益累計額合計	251	1,254
純資産合計	903,136	1,056,029
負債純資産合計	1,155,719	1,530,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	1,311,827	2,150,837
売上原価	932,783	1,461,491
売上総利益	379,044	689,346
販売費及び一般管理費	456,062	565,223
営業利益又は営業損失 (△)	△77,017	124,122
営業外収益		
受取利息	17	196
還付加算金	—	414
為替差益	713	0
補助金収入	450	1,800
消費税等差額	—	678
その他	354	730
営業外収益合計	1,535	3,820
営業外費用		
支払利息	1,306	994
株式交付費	1,410	—
上場関連費用	—	2,339
為替差損	—	333
その他	23	—
営業外費用合計	2,740	3,667
経常利益又は経常損失 (△)	△78,222	124,275
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,748
子会社株式売却益	—	84,948
特別利益合計	—	89,697
特別損失		
減損損失	20,795	—
固定資産除却損	—	2,263
特別損失合計	20,795	2,263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△99,018	211,708
法人税、住民税及び事業税	1,644	99,491
法人税等調整額	△7,828	△37,402
法人税等合計	△6,184	62,089
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△92,834	149,619
当期純利益又は当期純損失 (△)	△92,834	149,619

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△92,834	149,619
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	251	1,002
その他の包括利益合計	251	1,002
包括利益	△92,582	150,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,582	150,622
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,250	236,250	108,962	596,462	—	—	596,462
当期変動額							
新株の発行	201,700	201,700		403,400			403,400
連結範囲の変動			△4,143	△4,143			△4,143
当期純損失(△)			△92,834	△92,834			△92,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					251	251	251
当期変動額合計	201,700	201,700	△96,978	306,421	251	251	306,673
当期末残高	452,950	437,950	11,984	902,884	251	251	903,136

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,950	437,950	11,984	902,884	251	251	903,136
当期変動額							
連結範囲の変動			2,271	2,271			2,271
当期純利益			149,619	149,619			149,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,002	1,002	1,002
当期変動額合計	—	—	151,891	151,891	1,002	1,002	152,893
当期末残高	452,950	437,950	163,875	1,054,775	1,254	1,254	1,056,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△99,018	211,708
減価償却費	34,059	35,534
減損損失	20,795	—
固定資産除却損	—	2,263
のれん償却額	3,825	5,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184	659
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	42,386
受取利息及び受取配当金	△17	△196
支払利息	1,306	994
為替差損益(△は益)	△682	685
株式交付費	1,410	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,748
子会社株式売却損益(△は益)	—	△84,948
売上債権の増減額(△は増加)	△29,726	△101,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,527	2,422
前払費用の増減額(△は増加)	6,756	△4,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,182	38,141
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	55,204	48,371
その他	16,276	50,762
小計	△9,334	244,004
利息及び配当金の受取額	17	196
利息の支払額	△1,306	△994
法人税等の支払額	△51,026	△3,603
法人税等の還付額	—	13,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,649	253,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,321	△146,329
無形固定資産の取得による支出	△48,233	△30,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△19,546	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び債 権の売却による収入	—	100,434
投資有価証券の取得による支出	—	△10,253
投資有価証券の売却による収入	—	15,002
敷金の回収による収入	—	30,121
敷金の差入による支出	△88,447	△14,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,549	△56,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,490	△46,880
株式の発行による収入	401,989	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,499	△46,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	933	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,235	150,044
現金及び現金同等物の期首残高	601,842	749,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	749,077	903,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT GLOBAL PTE LTD

株式会社アドバゲーミング

SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED

前連結会計年度において非連結子会社であったSHIFT INDIA PRIVATE LTDおよびSCENTEE INCを重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。一方で平成26年7月31日付で当社がSCENTEE HOLDINGS PTE LTDの全所有株式を売却したため、SCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社及びSCENTEE INCは連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(a) 仕掛品 個別法

(b) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテスト」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテスト」は顧客のソフトウェア品質を向上させるための、コンサルティング、調査、検証、テスト設計、実行等の業務を提供しております。

「その他事業」では、「アドバゲーム」事業及び「SCENTEE」事業を提供しております。「アドバゲーム」では、企業やその商品・製品・サービス等の広告を目的として提供されるアドバゲームの企画及び受託・開発・運営業務を提供しております。「SCENTEE」では、スマートフォン向けアクセサリデバイスの開発等を行っております。なお、SCENTEE事業は平成26年7月に売却済みであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	ソフトウェア テスト	その他事業			
		アドバゲーム	SCENTEE		
売上高					
外部顧客への売上高	1,306,950	4,825	52	—	1,311,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,306,950	4,825	52	—	1,311,827
セグメント利益又は損失 (△)	201,659	△12,394	△30,658	△235,623	△77,017
セグメント資産	222,885	6,431	50,036	876,365	1,155,719
その他の項目					
減価償却費	21,378	7,297	—	5,384	34,059
のれんの償却額	—	—	3,825	—	3,825
減損損失	—	20,795	—	—	20,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,027	20,206	—	—	48,233

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△235,623千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額876,365千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産962,884千円及びセグメント間取引消去△86,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	ソフトウェア テスト	その他事業			
		アドバゲーム	SCENTEE		
売上高					
外部顧客への売上高	2,092,109	25,017	33,710	—	2,150,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,092,109	25,017	33,710	—	2,150,837
セグメント利益又は損失 (△)	548,307	8,811	△48,699	△384,297	124,122
セグメント資産	438,019	2,904	—	1,089,761	1,530,685
その他の項目					
減価償却費	23,781	—	1,787	9,966	35,534
のれんの償却額	—	—	5,465	—	5,465
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,109	—	1,957	43,056	177,123

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額384,297千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,089,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,089,761千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラット フォーム サービス	その他	合計
外部顧客への売 上高	461,278	786,046	59,625	4,877	1,311,827

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワークスアプリケーションズ	301,830	ソフトウェアテスト

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラット フォーム サービス	その他	合計
外部顧客への 売上高	829,015	1,203,455	59,638	58,728	2,150,837

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワークスアプリケーションズ	521,380	ソフトウェアテスト

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア テスト	その他事業		
		アドバゲーム	SCENTEE	
当期末残高	—	—	15,849	15,849

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	359.30	420.13
1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△40.56	59.52

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年7月8日付で株式1株につき100株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△92,834	149,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△92,834	149,619
普通株式の期中平均株式数(株)	2,288,688	2,513,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	903,136	1,056,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	903,136	1,056,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,513,600	2,513,600

(重要な後発事象)

(1) 公募増資

当社は、平成26年11月13日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成26年11月12日に払込みが完了いたしました。

①募集方法	一般募集
②募集株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
③発行価格	1株につき 1,300.00円 一般公募は、この価格にて行いました。
④引受価額	1株につき 1,196.00円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤発行価額	1株につき 1,028.50円 会社法上の払込金額であり、平成26年10月23日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥資本組入額	1株につき 598.00円

⑦発行価額の総額	102,850,000円
⑧資本組入額の総額	59,800,000円
⑨払込金額の総額	119,600,000円
⑩払込期日	平成26年11月12日(水曜日)
⑪資金の使途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。

(2) 第三者割当増資

当社は、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である丹下大より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 78,000株
②割当価格	1株につき 1,196.00円
③発行価額	1株につき 1,028.50円
④資本組入額	1株につき 598.00円
⑤発行価額の総額	80,223,000円
⑥資本組入額の総額	46,644,000円
⑦払込金額の総額	93,288,000円
⑧払込期日	平成26年12月12日(金曜日)
⑨割当先	野村証券株式会社
⑩資金の使途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。
⑪申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。	
⑫オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。	

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループのソフトウェアテスト事業及びその他事業におけるアドバゲーム事業及びSCENTEE事業は、受注から販売までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ一致するため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア テスト事業	コンサルティングサービス	829,015	179.7
	ソリューションサービス	1,203,455	153.1
	ヒンシツプラットフォーム サービス	59,638	100.0
	小計	2,092,109	160.0
その他事業	アドバゲーム事業	25,017	518.5
	SCENTEE事業	33,710	64,211.1
合計		2,150,837	164.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ワークスアプリケーションズ	301,830	23.0	521,380	24.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年11月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 小林 元也

取締役 鈴木 修

取締役 中垣 徹二郎

(注) 新任取締役候補者 中垣 徹二郎氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 北沢 賢児

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。